

国連システムにおける統計開発をめぐる展望

倉 林 義 正*

1. はじめに

数年前のことであるが、筆者はICUの功刀達朗教授が主宰しておられる「国際協力研究会」において、同教授の求めに応じて上記の話題について報告したことがある。その草稿は活字となる機会を失って書棚の隅におかれたままであった。今回本誌の編集の責任者であられる牧教授の熱心なお勧めを受けて、この草稿に大幅に手を入れて大方の参考に供することにした。牧教授のお勧めの狙いの1つには今日多くの国際機関からおびただしい数の統計データが掛けにされており、それらの比較検討を概観する手引きが欲しいということがあったように推察される。それを具体的な事例に即して網羅するとなると、限られたスペースの中では行き届いた解説を与えることは到底できない相談のように思われる。これに加えて、かつて筆者が注意したように(倉林[1989], 特にその序文)、国際機関における統計開発の制度的な背景について、我が国の研究者の関心があまり向けられていないように思われるので、その側面に配慮した展望を試みることにした。またヴェルサイユからマーストリヒトに至るまでのほぼ80年に及ぶ国際機関の歴史的な歩みを実証しているように(D. Armstrong, L. Lloyd and J. Redmond [1996]), 現代の国際機関は大きな変革の時期を迎えつつある。今回の展望において対象を国連システムに絞ることにしたのも多分にそうしたことを意識したためである。牧教授とともに読者の寛容を乞いたいと思う。またこの展望においては、注記を一切省略し、文献を言及するだけに止めた。注が新たな言及を必要として、スペースをさらに拡大することをおそれたのである。

2. 国連システムにおける統計開発の視野と方向

かつての国連システムにおける統計開発の中心は国連統計局(the Statistical Office of the United Nations)であった。このことを最も雄弁に物語るのは今を去る20年余りの1975年に国連統計局により公刊された「国際統計便覧」(United Nations [1975])である。この「便覧」の第I部(Part One)は2段組の約60ページを費やして、国際的な統計サービスの概観を与えている。このサービスの中心に位置しているのが国連統計局であることが、この「便覧」の叙述(United Nations, op. cit., pp. 11-15)によって確認することができる。この状況はさまざまな紆余曲折を伴いながらも、筆者がそのDirectorの職を離れた直後の1986年の秋まで続いた。しかしその後の国連財政の逼迫により、国連統計局の活動に対しても苦難と制約が課されるようになり、特に1992年のBoutros-Ghali事務総長による国連本部の組織改革に伴って国連統計局は統計部(the Statistical Division-現在ではUNSTATと略称、これとの対比で以下旧国連統計局をUNSOと略記する)に改組されるに至り、国連システムにおける統計開発に関するUNSTATへの求心力を弱める結果をもたらしたことは否めないことのように思われる。

* 東洋英和女学院大学

2.1. 国連統計委員会の構成と発展

UNSO ないし UNSTAT の運営にとって不可欠の組織が「統計委員会」(the Statistical Commission) である。「統計委員会」は国連に設けられている“機能委員会”の1つであって、地域別に選出された24の国の委員によって構成され、2年ごとに会合を持ち、国連システムにおける統計開発とその調整の問題を審議する。UNSO ないし UNSTAT の活動とその成果はこの「統計委員会」の審議と承認のもとに進められる。「統計委員会」の議題は国連システムが所管する統計の開発に関わる専門的なトピックスが大部分を占める。次節で議論することからも明らかのように、若干の統計の開発に関して国連システムでは分散型の体制を維持している(例えば、食糧および農業統計についてFAO、金融および国際収支統計についてIMFなど、概して専門機関に委ねられる例が多い)が、統計開発をめぐる centralization 対 decentralization の問題は、前記の「便覧」においてもまた筆者が在任した折にも潜在した(恐らくは永遠の)問題のように見受けられる。従って、「統計委員会」を組織し、円滑に運営することは、UNSO ないし UNSTAT にとっては、最も重要な業務の1つである。大まかに言って、「統計委員会」の管掌する事項は、(i)各国における統計の開発とその比較可能性の改善を促進すること、(ii)国連専門機関における統計活動の調整を図ること、(iii)国連事務局における中心的な統計サービスを開発すること、(iv)国連の諸組織との間で統計情報の収集、解釈、および普及に関する一般的な問題について助言を与えること、(v)統計および統計方法の改善を一般的に促進することとされている。1946年6月21日づけの国連経済社会理事会の議決8(II)に基づいて、翌1947年1月27日から2月7日まで、当時国連本部が置かれていたレイク・サクセスにおいて第1回の「統計委員会」が開催されてから、今年は50周年に当たっているのである。ここでその「統計委員会」の50年を振り返る意味において、「統計委員会」における主要な議題の変遷を簡単にしておくことは、あながち意味のないことではあるまい。それにより過去ほぼ半世紀にわたる国際的な統計開発の方向性が見えてくるからである。

ここでは過去からの発展に重きを置く見地からその変遷を以下の4つの時期に分けて変遷の跡を迫ってみることにしよう。4つの時期とは、(I)創設より1950年代の終りまでの時期、(II)1960年代、(III)1970年代、(IV)1980年代から1990年代の始めに至る時期である。(I)の時期の特徴を形作るのは第1回より第5回(1950年)に至る委員会の議題と討議であって、その後のこの委員会の方向性がほぼそれらの討議によって定められたと言っても過言ではない。大別してポイントは6つある。第1は、国際連盟からの統計活動の継承と移行を含めて、UNSO と専門機関および地域経済委員会との間の活動分野の調整に関する問題であって、この古くてかつ新しい問題は、国連システムの統計開発における“centralization”対“decentralization”の問題として今日まで継続されている。その第2は、各種のセンサス統計の整備に関する問題である。人口センサスについてはすでに第1回の委員会の会議において議題として取り上げられているが、工業センサスが議題とされるようになるのはようやく第5回の委員会の会議においてである。これらの討議を通して、やがてそれぞれUNSO が所管する「世界人口・住宅センサスプログラム」および「工業統計の世界プログラム」へと発展していくことになる。第3は、各種統計の分類体系の開発である。まず国際標準産業分類(ISIC)の草案がこの統計委員会の統計分類小委員会の手によって起案され、第1回の会議の討議に委ねられている。そのISIC第3改訂版が第24回の統計委員会において承認を受けるのは、40年後の1987年のことである。事情は国際貿易に関する標準商品分類(SITC)についても同様である。このSITC草案は、もともと国際連盟の統計専門家委員会の手によって起案されたものであって、これが第2回の統計委員会の討議に付されている。そうしてその第3改訂版が承認を受けるのが1985

年の第23回の統計委員会においてであったのである。ついでに言うと、第6回の統計委員会(1951年5月)までは会議は毎年持たれており、それが現今の2年毎の開催となるのは1953年の第7回委員会から後のことである。また余談ではあるが、ジュネーブで開催されたその第4回委員会(1949年)に戦後始めて出席された森田優三先生の回想からも統計開発に向けての当時の専門家たちの熱気と言った雰囲気はひしひしと伝わってくるのである(森田優三[1980])。第4のポイントは、国民所得統計の整備に関する問題である。前記の国際連盟統計専門家委員会の国民所得小委員会によって起案された Measurement of National Income and the Construction of Social Accounts と題する文書が第1回の統計委員会の討議に基づく要請を受けて公刊されたのであるが、この文書には Richard Stone 教授の手になる Definition and Measurement of the National Income and Related Totals と題する論文が付録として収録されていることを注意しておこう。これがやがて第7回統計委員会の議案として取り上げられ、同年刊行の1953 SNA (1953年版のSNA)へと発展していくことになる。第5は、物価指数および生産指数など各種の指数の計測と整備に関する問題がこの時期の初期の会議で取り上げられたことである。これと併行して UNSO との協力のもとに検討された指数公式、ウェイトの体系、銘柄とそのサンプリングの問題などが併せて討議の対象となっている。最後に、第2回統計委員会の承認のもとで、標本調査の方法と適用に関する問題を集中的に討議する場として、サンプリング小委員会が設置されたことを注意しておこう。このようにこの時期の統計委員会における討議では経済および社会統計の開発をめぐる基本的な問題について集中的に討議されていることがすこぶる印象的である。

第IIの時期である1960年代については、なによりもまず1953 SNAを改訂するための R. Stone 教授の手になる第1草案 (E/CN. 3/320, 9 February 1965) が第13回統計委員会 (1965年5月)に提出され、討議に付されたことに言及すべきであろう。この討議により1968 SNA へ向けての改訂作業が開始されることになるのである。この改訂作業の経過についての解説は、倉林・作間 [1980] に詳しいので、ここでは単に結果のみを追うに止める。すなわちこの討議の成果を取り入れて、第1草案を UNSO の事務局の手で改善した第2草案 (E/CN. 3/345, 28 June 1966) が第14回の統計委員会 (1966年10月)に提案された。この会議の検討を経た後に再び R. Stone 教授による校訂を経て作成されたのが、その最終草案 (E/CN. 3/356, 14 August 1967) であって、続く第15回統計委員会 (1968年2月)に提案された。その審議の後採択されたのが1968 SNA (A System of National Accounts, ST/STAT/SER. F/2/Rev. 3) である。わが国ではこれまで新 SNA の名称で知られてきた国民経済計算の体系の国際的ガイドラインに他ならない。前にも述べたように1968 SNA に至る改訂作業は統計委員会と UNSO の両者にとって、この第IIの時期を彩る壮大な事業であって、その遂行を統計委員会の議長として強力にバックアップした P. J. Bjerve 博士 (当時のノールウェイ中央統計局長)、その理論的頭脳を提供した R. Stone 教授、そうして精力的に UNSO 事務局の人びとを指揮し、かつまた鞭撻した Aidenoff 氏 (当時の UNSO 次長) の貢献を忘れることができない。またこの時期の特筆すべき出来事として、統計委員会の管掌する事項の (ii) の円滑な遂行を目指して、国連事務局の内部に設けられた行政調整委員会 (the Administrative Committee on Coordination-ACC と略称) の下部組織として統計活動小委員会 (the Sub-Committee on Statistical Activities-ACC SCSA と略称) が設置されることになり、その第1回会合が1967年7月ローマにおいて開催される運びとなったことを指摘しておくべきであろう。ACC SCSA の活動については後に言及するつもりであるが、慣例として UNSO の Director が議長を勤めることになっており、筆者もまた1984年5月同じローマにおいてこの ACC SCSA の会合を主宰した思い出がある。す

なわちこの時期の終りごろから国連システムの内部における統計の分野と活動の調整が次第に必要ななりつつあったことを物語る重要なエピソードと言えよう。

第IIの時期との対照において、1970年代の第IIIの時期における統計委員会の活動は、主として2つの分野における展開によって特徴づけられるように思われる。その第1は、1968 SNAへの改訂作業に代表されるように、1960年代の活動がもっぱら経済統計の整備と改善に向けられていたのと対照的に、統計委員会の1970年代を特徴づけるのは、社会統計の整備へ向けての関心の高まりである。ここでもR. Stone教授による理論的な指導からの影響と貢献を見逃すわけにはいかない。すなわち、第16回統計委員会(1970年10月)において人口、人的資源と社会統計の体系化を提案する文書が提案され、その検討の結果として、第17回統計委員会(1972年11月)にR. Stone教授の構想する社会・人口統計の体系(A System of Social and Demographic Statistics-SSDSと略称)の中間的な成案である文書が提出された。この文書の討議に基づいて、同委員会はSSDSに関するこれまでの研究を網羅した専門的な研究書を公刊することが決定された。この決定に従って、R. Stone教授がUNSOのコンサルタントの資格において取りまとめたのが、Towards a System of Social and Demographic Statistics, ST/STAT. 68, 1973であって、同名のタイトルとともに、1975年に国連の出版物として公刊された。SSDSをめぐる統計委員会を場とする論議は、さらに第18回(1974年10月)および19回(1976年11月)の統計委員会へと引き継がれていくことになる。この論議の行方は、一言で言ってしまうと、SSDSからFSDS(the Framework of Social and Demographic Statistics)への転換であり、R. Stone教授によるSSDSの構想の挫折である。この間の消息の詳細を追求することはこの展望論文の話題としてはふさわしくない。ただそのことについては筆者が別の機会に詳しく検討しておいたので(倉林[1989],第6章)、興味ある読者はそれを参照して頂きたい。しかし歴史の展開は皮肉である。後に言及する1993 SNAの公刊を契機として、ある意味からすると、このSSDSの構想は1993 SNAにおける“サテライト勘定”の変種として再びよみがえりつつあるとも考えられるからである。例えば“環境サテライト勘定”の形式としてオランダ中央統計局のSteven J. Keuning博士が提唱するNAMEA(National Accounting Matrix including Environmental Accounting)(S. J. Keuning[1996])は、環境を対象とする“サテライト勘定”(1993 SNA, Ch. XXI)にSAM(Social Accounting Matrix)(1993 SNA, Ch. XX)を結び付けようとする試みであって、SAMが他ならぬR. Stone教授の着想に関わるのであるから、SSDSの構想の具体化そのものであると考えることもできるからである。

第IIIの時期における特徴的な展開の第2の分野は、開発途上国の統計開発である。この分野に対する関心の高まりは、もともと1960年代の半ばごろより第3代の国連事務総長を勤めたU Thant氏(在任期間:1961-1971)によって提唱された「開発の10年」の構想に基づくものである。すなわち、さきにも言及した第18回統計委員会の議題として「第2次開発の10年における開発途上国の統計」が取り上げられたのを契機として、その第19回委員会の場における「開発途上国における統計改善のための技術援助」を議題とする討議へと発展するのである。ところでこの第19回統計委員会がその会合の場所として選んだのが、開発途上国を代表するインドのニューデリーであったのである。現在に至るまで統計委員会が国連本部(レイク・サクセス、ニューヨーク、ジュネーブ)以外の場所で開催されたのは、後にも先にも、このニューデリーの開催がただ1回あるだけである。こうした事実からも当時の統計委員会が開発途上国の統計の改善にかける情熱といったものを感じることができであろう。当時のUNSOのDirectorは、筆者の先代でもあり、また筆者が着任する直前まで後に述べるNHSCPのCoor-

dinator を勤められた Simon Goldberg 博士であり、その統計委員会の議長となったのがインドの中央統計局長の V. V. Rao 氏であった。またこの Rao 氏は筆者が UNSO に在任した期間を通して Goldberg 博士の後を受けて NHSCP Coordinator として在勤された。その廉潔の人柄は今なお懐かしく思い出される。筆者が UNSO に在任していた折には、まだ UNSO 創設以来の生え抜きの職員が少数残っており、よくこの統計委員会の華やかな会合の有り様とともに、その裏方の苦労話を聞かされたものである。こうした雰囲気の中で、やがて第 20 回統計委員会において (1979 年 2 月)、(UNDP との協力のもとに) UNSO の中に「各国家計関連統計調査推進プログラム」(the National Household Survey Capability Programme-NHSCP と略称) が設置される運びとなるのである。NHSCP は開発途上国における経済活動の核となる家計を調査単位とする関連の統計調査に対する企画のチェック、その能力を開発するための資源の運用の技術的支援、データの収集、処理および解析と利用のための専門的な規準の開発などを目的としている。最後に、これは既存の経済統計の分野の開発に属する事柄ではあるが、GDP とその購買力の国際比較の計測の方法とその計算を推進するためのプロジェクト、略称 ICP (International Comparison Project) が発足したのもこの時期の終りのころであることを注意しておこう。この ICP が全面的な活動を開始するのは次の第 IV の時期に入ってからのものである。

第 IV の時期、特に 1980 年代において統計委員会が関心を抱くに至ったトピックスは、現代社会が直面する統計情報の収集、処理およびその公表に関する固有の問題を「特別問題」という名称のもとに議題の中に組み込むようになったことである。例えば、その第 22 回委員会 (1983 年 2 月) においては、(a) 統計調査における行政記録の利用、(b) 統計情報システムの構築、(c) 統計の公表政策などが「特別問題」として登場した。またその第 23 回委員会 (1985 年 2 月) においては、「特別問題」として (a) 国際統計のニーズとそれへの対応、(b) 社会指標開発の今後の方向、(c) 統計の公表政策が取り上げられた。さらに、第 24 回委員会 (1987 年 3 月) においては、(a) 各国統計機関と国際統計機関のコミュニケーション、(b) 統計的に低開発国が抱える特別の問題、(c) データベースネットワークと統計サービスの関係などが「特別問題」として議論されている。また経済統計の整備と開発の分野においてもいくつかの前進が見られる。中でも 1968 SNA に代わるガイドラインの作成については、UNSO による提案がすでに第 23 回統計委員会によって承認されており、その方針に沿って、Inter-Secretariat Working Group on National Accounts (略称 ISWGNA) の編成、専門家会議の開催、草稿の執筆者の選定などの作業が進められた。これまでの 1953 SNA および 1968 SNA とは異なり、この新しいガイドラインの作成は、UNSO に加えて EC (当時) 統計局 (EUROSTAT)、OECD、IMF および世界銀行の関連統計部局との共同開発の事業となった。このためそれぞれの部局の専門家の連絡と調整のための組織として ISWGNA の果たした役割がユニークであるとともに、きわめて大きかったと言わなければならない。このガイドライン作成の事業は、膨大な作業量のため当初の完成の予定であった 1990 年より伸びて、第 26 回統計委員会 (1991 年 2 月) によって設定された期限である 1993 年に至って遂に完成をみた。これが System of National Accounts 1993 (1993 SNA) である。1953 SNA が 5 章 pp. X+45 より成る、いわば小冊子であったのに比較して、1968 SNA は 9 章 pp. XIII+246 の書物の形式を取るに至ったのであるが、今やこの 1993 SNA は 21 章 pp. LVII+711 の大冊に膨れあがったのである。この大冊の完成のために注がれた関係者たちの膨大なエネルギーは、1993 SNA の巻頭を飾る夥しい数の関係者のリストからも容易に想像することができる。今世紀の政治、経済、および国際関係を揺さぶる大転換である社会主義体制の崩壊が“鎖の環のもっとも弱い部分の崩壊”として東欧諸

国で始まったのが1989年である。現在はその崩壊の蔭に隠れてしまったが、社会主義体制におけるマクロ経済統計のシステムとしてSNAと対比されていたのがMPSである。MPS (the Material Product System) は“物財生産” (the material product) をマクロ生産物の指標として、その循環の相を統計的に記述するシステムであるが、MPSをSNAと比較対照させる研究は1970年代の前半を中心に統計委員会が積極的に取り上げた議題の1つであった。そうした論議に呼応して社会主義圏の専門家の協力のもとにUNSOが取りまとめた研究に、United Nations, [1971] があり、1968 SNAに対比される位置にある。すでに言及したICPの研究と計算が統計委員会の支持を得て、飛躍的な発展を遂げたのもこの時期のことである。ここでICPの研究と計算の詳細について立ち入る余裕はないが、1970年代の後半に極めて少数の国を比較の対象国として、Irving B Kravis, Robert Summers, および Alan Heston 教授らのペンシルヴァニア大学の研究グループによるプロジェクトとして発足したこの研究がやがて世界銀行の支援をも得て、UNSOの通常活動の一部となるようになったのがこの1980年代の始めのことであり、しばらくそのICP SectionのSection Chiefを勤めたのがA. Heston教授であって、その活動は筆者の在任の期間と重なり合っている。この研究の対象国が拡大し、さらにまたEUROSTATおよびOECDをも巻き込んだ世界規模の国際比較プロジェクトへと発展して行くのが1980年代の半ばなのである。例えば、ICPの方法論を扱うHill Report (EUROSTAT [1982]) が出現するのがこの時期であり、またこの計測の結果の経済理論への応用が試みられるのもこの時期以後のことである (I. B. Kravis [1984])。ICPプロジェクトの成果に対するこうした国際的な関心の高まりに比較すると、同時期のわが国の経済学者たちの関心はすこぶる低調であったと言わざるをえない。なおわが国の専門家による研究としては、Kurabayashi and Sakuma [1990] があることを注意しておこう。Kurabayashi and Sakuma [1990], Ch. 10においても言及されているように、世界的規模におけるICPの理想的な遂行、たとえばそのPhase IIIで試みられたようなGeary-Khamis法の徹底、には膨大な経費が必要であり、その経費負担がこの時期の統計委員会の注意を惹くようになってきた。第24回の統計委員会はこうした関心事項に配慮して、ICPをInternational Comparison Programmeに衣更えすることで、事業の効率化への転換を図ることになった。こうした事情を反映して、最近のUNSOおよびUNSTATにおける新ICPの機能はどちらかと言えば結果の評価とそれらの連絡と調整に傾いているように見受けられる (なおその動向については、UNSTAT, ICP News (年4回刊行) を参照)。

SITC, ISIC, HC (the Harmonized Commodity Description and Coding System) を統一することを目指すSINAP (an Integrated System of Classifications of Activities and Products) の開発も1980年代において、EUROSTATの主導によって開発が進められるようになった分野である。経済統計における類似の開発の新分野として、統計委員会において注目されている分野としては、ほかにサービス統計の概念と分類、エネルギー統計および環境統計についてのハンドブックの作成などが検討されていた。ただこの節の冒頭に指摘しておいたように、UNSOからUNSTATへの組織の変更、およびこれと符節を合わせるように発生している国連システムの財政難はこうした新分野への展開の障害となりつつある。

2.2. 国連地域経済委員会、専門機関、および関連国際機関の活動—ACC SCSAをめぐって

前にも述べたように、国連システムにおける統計サービスは地域経済委員会および専門機関によって為される統計サービスから構成されている。地域経済委員会はヨーロッパ(ECE)、アジア・太平洋地域(ESCAP)、ラテンアメリカおよびカリブ海地域(ECLAC)、アフリカ(ECA)、西アジア(ESCWA)によって構成されているが、しばしばこのグループに国連貿易開発会議

(UNCTAD) とユニセフが加えられることがある。これらの地域経済委員会はそれぞれ独立の統計部局を持って、地域に固有の統計サービスを行なっている。また定期的にそれぞれの地域経済委員会に所属する加盟各国の統計専門家（各国の統計局長）による会議を開催して各国間の統計サービスの協力と調整を図っている。これらの地域経済委員会の統計専門家会議の中で最も伝統の古いのが ECE の“ヨーロッパ統計専門家会議” (the Conference of European Statisticians) である。別の機会にも指摘したように、この組織の実体は加盟国の統計局長の会議である。例年 6 月の第 3 週を総会の期間として、毎年開かれる。またこの会議は総会の他にいくつかの問題群ごとに作業部会 (Working Party) を設置して、ほぼ定期的に専門的、技術的な問題を討議している。作業部会の構成メンバーは、おおむね課長レベルの統計専門家である。西欧諸国では（日本の場合とは異なって）統計担当の実務は専門職として、統計専門家に委ねられているから、これらの人びとの間の交流は緊密かつ永続的である。1982 年 6 月はこの“ヨーロッパ統計専門家会議”の設立の 30 周年に当たっていた。これを記念してその設立の 8 人のひとりであつたノールウェイの P. J. Bjerve 博士が、この会議の設立の経緯、これまでの貢献、将来の展望と問題に関する感銘深い特別講演 (P. J. Bjerve [1982]) を行ったことは今もなお記憶に新しい。専門機関には、ILO, FAO, UNESCO, ICAO (International Civil Aviation Organization), WHO, World Bank, IMF, Universal Postal Union, ITU (International Telecommunication Union), World Intellectual Property Organization, UNIDO, World Tourism Organization の他に、International Atomic Energy Agency と WTO が加わる。これらの専門機関のいくつかがそれぞれの専門分野において独自の統計の開発を行っていることについてはすでに述べた。こうした専門分野における独自の統計開発の傾向は特に伝統の古い専門機関 (ILO, FAO, IMF など) において著しい。また UNIDO のように UNSO/UNSTAT との間で分野調整 (例えば、工業統計あるいは投入産出表) が必要とされる場合も起こりうる。このように、UNSO/UNSTAT を中心とする国連本部と地域経済委員会および専門機関との間では、あるいは統計の開発に関して、また統計サービスの展開について、相互の間に不断の連絡と調整が必要となってくるのである。この調整の機能を担うのが 2.1. で言及した ACC SCSA に他ならないのである。

ACC SCSA は毎年開催され、その構成メンバーは UNSO/UNSTAT の他に地域経済委員会、専門機関および関連国際機関の統計担当部局の責任者であって、慣例として UNSO/UNSTAT の Director が議長となる。ACC SCSA の活動は継続的なプログラムと特別プログラムとから構成される。継続的なプログラムは、ほぼその時々統計委員会の議決の流れに従って、国際的な統計プログラムの調整に関わる議題が設定される。会議の結果で必要な取り決めが次回の統計委員会に審議を要請するものもある。これに対して特別プログラムはその時々必要にもとづいて提案される議題であって、この会合の場で合意されることで、関係する当事者の間で直ちに output を生み出すための行動がとられることもある。前にも指摘されたように最近の国連事務局の行動を取り巻く最大の制約はその財政が破綻に瀕する危機的な状況にあることである。こうした状況の発生はこの組織が長期にわたって蓄積してきたさまざまな国際政治的 (例えば P5 の行動) および制度的な環境の動向と変化によってもたらされたものであって、これをいくつかの要因にまとめることは危険である。それにも拘わらず、Boutros-Ghali 前事務総長が打ち出した An Agenda for Peace 政策の挫折と国連事務局の機構改革の失敗 (D. Armstrong, L. Lloyd and J. Redmond [1996], p. 134-5) がその財政破綻に拍車をかけたことはほぼ疑いのないことと言えよう。最近における ACC SCSA の活動もまたこうした厳しい財政破綻の拘束を受けている。すなわち、その上部組織である ACC 自体の組織とその機能の見直しに迫

られている状況のもとでは、あらためてSCSAの機能の再点検が必要な段階に来ている。そのために現に進められている検討の方向は、統計分野ごとにTask Forceを設けて、その責任者をSCSAのメンバーが分担する方式である。それによると、

1. 国民経済計算については、1993 SNAにおいて活躍したISWGNAが担当する、
2. 工業および建設統計については、OECDが担当する、
3. 国際貿易統計については、WTOが担当する、
4. 金融統計については、IMFが担当する、
5. ICPを含む価格統計については、EUROSTATが担当する、
6. 環境統計については、UNSTATが担当する、

となっている。こうした国際的な統計開発における国際機関の間の新たな協力体制の再構築の試みは、言うならばUNSOを中心としたcentralization型の旧体制から、いくつかの国際統計機関による協力のdecentralization型の新体制への移行を示唆する興味ある動向と考えることができよう。UNSOよりUNSTATへの移行は、前にも指摘したように単なる名称の変更に止まらないUNSTATの国際統計開発の中に占める位置付けの変化を示す象徴的な出来事であったように思われる。

3. UNSOおよびUNSTATにおける統計開発の問題

1990年代、特にBoutros-Ghali事務総長の就任以後の国連システムにおける統計開発は、深刻な財政危機の進行の現実とも重なり合って、UNSOおよびUNSTATにおける統計開発に無視することのできない影響をもたらしたことは上に述べたところであるが、こうした環境の変化を念頭に置きながら、最近の10年間におけるUNSOおよびUNSTATにおける統計開発の状況を概観しておくことにしよう。

3.1. 概念と方法の開発

さきに述べたACCSCSA見直しに見られる最近の動向から見ても、SNAを拠点とするマクロ経済統計の概念と方法の開発は、依然としてUNSOないしUNSTATの表看板である。1993 SNA開発の状況は前節の統計委員会の発展に即してすでに述べた。その1993 SNA開発の中核的な存在であったISWGNAは1993 SNAが第27回統計委員会(1993年3月)において、正式な承認のもとに公刊された後においても、その活動は健在である。すなわち、同委員会は、1993 SNAの開発において発揮されたISWGNAの能力と貢献を高く評価し、引き続いてこの1993 SNAの実行に対する貢献を期待して、その存続を決定したからである。こうしたISWGNAの発展と貢献を目のあたりにして、UNSOに在って最初にその編成に携わった筆者としては少なからぬ感慨を覚えないわけにはいかない。ISWGNAは1995年以来年2回刊行のSNA NEWSを発行して、1993 SNAをめぐる研究の方法とその動向、各国における1993 SNAの実施状況、および行動計画に関する情報提供を行っている。わが国は1968 SNAに全面的に依拠するマクロ経済統計のシステムを開発するとともに、国際的にも第1級のデータを蓄積することに成果を挙げてきた。こうした成果と経験は全世界に向けて発信することのできる水準にある。ところが残念なことにこうしたデータ開発の水準と現状を国際的に知る人びとは極端に少ない。情報の偏在を正す意味においてもSNA NEWSの場を利用してもっと積極的にわが国におけるSNAに対するこれまでの貢献を広報する必要があるのではなからうか?本誌を利用する特に若手の研究者によるこの分野における一層の活躍をぜひとも期待したい。

これまでSNAの改訂および開発において、学界の立場から積極的にその発展を支援してきたのが「国際所得国富学会」(the International Association for Research in Income and

Wealth-略して IARIW)である。国民経済計算の研究を専門とする研究者によって組織され、その第1回の総会 (General Conference) をイギリスの Cambridge 大学において開催したのは1948年のことである。IARIW は1968 SNA の開発においても積極的な支援を借しなかった。すなわち、1968 SNA の草稿が準備される段階において、1968 SNA のみならず1953 SNA の生みの親であった R. Stone 教授 (なお第2次大戦中の J. M. Keynes と R. Stone 教授との関りを含め、彼らの1953 SNA に及ぼした影響については、Y. Kurabayashi [1994] を参照) が1965年の夏ノルウェイのロムにおいて開催された第9回の総会において、自らその草稿の構想を報告し、さらにその利用の可能性について議論している。この IARIW の SNA に対する貢献と支援は1993 SNA の開発においても変わっていない。すなわちその開発のための作業が開始された直後の1985年の8月オランダのノルドヴィッカーフウトにおいて開催された IARIW の第19回総会ではその1日を費やして1993 SNA を設計するための方法論の検討と討議に当たったからである。その総括報告は、筆者によって行われた (Y. Kurabayashi [1985] (A), なおこの論文は刊行物として発表される際の国連の原則に従って、United Nations [1986] として公表)。この報告をめぐって R. Stone 教授、ノルウェイにおける国民経済計算体系の基礎を作った Odd Aukrust 博士、インドにおけるこの分野の専門家である U. D. Choudhury 氏が予定討論者として、それぞれの専門分野の観点と造詣に基づいて、期待される新しい SNA に対して有益かつ適切なコメントを与えられた。またその後の1993 SNA を作成する作業の経過の簡潔で、要を得た解説は Anne Harrison [1994] に尽くされている。なお IARIW では1993 SNA の新しい展開である“サテライト勘定”を具体的に充実させる1つの試みである“環境サテライト勘定”の設計と実査に向けても研究を蓄積しつつあるが、この点については3.2.であらためて議論する。

前節でも注意したように、さまざまな統計分野における分類体系の整備と統一も UNSO がその設立の当初からその方法の開発の重点とした分野である。そのおおよその動向についてはすでに前節で述べた。最近において注目すべき動向は、1993 SNA と併行する ISIC の改訂第4版を目指しての改訂作業であり、もう1つは SINAP への展開の一環である CPC (the Central Product Classification) の策定である。ISIC の改訂はその実現に向けて着実に成果をあげているが、遺憾ながら CPC はなお発展の途上にあると言わざるを得ない。と言うのはこの CPC は筆者が UNSO 在任中にすでに研究に着手していたからである。この他にも筆者が UNSO にいたころから検討されていた政府支出の分類の体系として知られている COFOG (the Classification of the Functions of Government) があり、これに現在研究が進められている個人消費の分類体系である COICOP (the Classification of Individual Consumption) の改善と相まって、1993 SNA の分類体系との統合が完成する。この他に専門機関の開発に関わる分類としては懸案であった雇用の状態を識別する国際分類 ICSE (the International Classification of Status in Employment) が ILO の手によって完成され、第27回統計委員会において公式に承認された。こうした統計分野におけるさまざまな分類の方式および体系の発展については、特にわが国の研究者の間において重要性の認識がすこぶる乏しいように思われる。特に埋論家の人びとは統計データは常に自身の理論の要求に従属しなければならないものと独断したり、データの分類の常套を無視した理論の構築を強行する傾きが懸念されるからである。国際的な研究の動向からすると、さまざまな統計分野における分類の体系はそれ自体自律的に存在し、確立した研究の分野であり、現在のところわが国ではその分野の専門家がほとんど存在しないということをまず認識しておかなければならないであろう。

この他にも統計調査の方法に関連する研究の分野では、たまたま1993年の“工業統計の世界プログラム”の推進と関連して、FIRST (the Fully Integrated Rational Survey Technique) と名付けられた調査方法の確立を目指した研究文書が第26回統計委員会の決定に基づいて UNSTAT により作成され、すでに公刊されている (United Nations [1994]) ことを付記しておくべきであろう。

3.2. 新規統計の開発

最近における UNSO および UNSTAT における新規の統計開発においては、概して2つの動向を観察することができるように思われる。すなわち、i) 既存の統計プログラムの展開の線上で新たなニーズ対応しようとする方向と、ii) 政策指向型の統計開発の方向がそれである。ここで i) のグループに属する統計の分野としては、サービス統計と環境統計とを挙げることができる。サービス統計の開発の重要性が指摘されるようになったのは、筆者が UNSO に在任した折りの1985年6月にマドリッドで開催された ACC SCSA の会合においてであった。これを受けて筆者は UNSO の中に“サービス統計特別作業グループ”を設け、これを中心にしてサービス統計に関する国際規準を作成するための研究に着手した。この研究の成果を基礎にして、UNSO ではオランダの中央統計局の協賛のもとにサービス統計に関する非公式専門家会議を1987年1月に開催する運びとなった。さらにこの協同の作業は OECD と EUROSTAT の協力をも得て、Voorburg Group on Service Statistics の活動として現在まで至っている。これまでのところ、その研究開発の関心は、コンピューターサービスに関するモデル統計調査とサービス分野における国際貿易の捕捉に向けられている。特に後者の研究開発においては、上記の国際統計機関のみならず UNCTAD および WTO を巻き込んだ協力の体制が確立されている。しかし当初の“サービス統計特別作業グループ”の設立の趣旨と理想に照らすと、これらの開発の成果はなお目標に程遠いと言わざるを得ない。

サービス統計の開発と比較すると飛躍的に成果を挙げているのが環境統計の開発である。この環境統計の開発において注目すべき特色は、それを1993 SNA において新たに導入された“サテライト勘定”の構想に結び付けようとしていることである。この開発は主として UNSO が中心となって取りまとめた SEEA の名で略称される SNA Handbook on Integrated Environmental and Economic Accounting (United Nations [1993] (B)) に結実した。その後環境統計の開発はこの SEEA を軸にして関連する学会および研究組織の協力と関係を深めながら着々とその成果の拡大と前進を図りつつある。ここでそのいくつかの動向を紹介すると、まず先に述べた IARIW がわが国の経済企画庁および国連大学の後援のもとに、去る1996年3月 Integrated Environmental and Economic Accounting in Theory and Practice と銘打った地域会合を東京において開催した。また昨年(1996)の6月オタワにおいて London Group on Natural Resource and Environmental Accounting の会合が持たれており、この会合に UNSO における環境統計開発の責任者である Peter Bartelmus 氏が SEEA の改訂を目指した最近の研究の動向についての展望を与えているのが注目される (Peter Bartelmus [1996])。最も最近においては、1997年10月島根大学の生物環境学部の主催で The Progress in Environment and Resource Accounting Approach と題する国際シンポジウムが開催され、内外の研究者約30人が集まった。SEEA および“環境サテライト勘定”の構想は、例えば環境の変化を“グリーン GDP”のような単一の指標の上に還元しようとする考え方と根本的に対立するものであって、NAMEA をも含めてヨーロッパおよびわが国のこの分野の研究者がその主たる担い手となっていることが注意される。

これらの第(i)の方向の統計開発に対して、(ii)の方向を指向する系列の統計開発はもともとUNSOがこれまで蓄積してきた人口と社会統計の分野における統計サービスの延長線上にある。大づかみに言って、その統計開発は2つの方向に向かっているようである。その第1は、特定の人口グループの統計を深化させようとする方向であって、これがこれまでの経済・社会開発に関する国連の政策目標と連動した。“女性の10年”、“身障者の年”および“青年の年”などの活動に因む政策指向型の統計マニュアルがUNSOおよびUNSTATによって作成され、公刊されている(例えば、“女性の10年”との関りで、United Nations [1991]、“身障者の年”との関りで、United Nations [1996]など)。またその第2は、これらの経験を土台にして、統計開発を現代の国連が直面する問題と直結させ、または先取りしようとする試みである。例えば、地域紛争の発生に伴う難民の流動は、人口の国際移動に関する統計に対して新たな対応を迫られている。この観点に照らして、第27回統計委員会ではUNSTATが地域経済委員会および関係の国連の組織との協力のもとで、この統計分野に関する諸勧告を再検討することを要請されたことは特に注目すべき動きと言うことができよう。また“女性の10年”の発展と関心の高まりは女性の地位と役割をより積極的に社会開発に統合しようとする動向を生みつつある。UNSTATにおいて先に言及したUnited Nations [1991]の成果を受けて、“ジェンダーの統計”の開発を経済統計と社会統計を統合する場として、それを作業プログラムの1つの中心に据えようとする動きもまた無視することのできない発展である。おそらく、この“ジェンダーの統計”の開発は、あるいは“サテライト勘定”の1つの展開として、また無償労働の評価の観点から、さらにはまた営利経済と公共経済と並ぶ第3の経済制度としての“非営利経済”の重要な構成要素として、来るべき新しい世紀における統計開発の中心の1つとなるに違いない。

4. 結びに変えて

以上主としてUNSOおよびUNSTATの活動を中心に国連システムにおけるほぼ半世紀における統計開発のあらましを概観してきた。筆者がそのUNSOにDirectorとして在勤したのは1983年春から1986年秋までの3年数ヶ月にすぎない。その間にたまたまある必要に迫られてUNSOの活動の理念を1980年代の後半を展望するその中期的な行動プログラムと結び付ける論文(Kurabayashi [1985] (B))を書いたことがある。その後のUNSOおよびUNSTATの活動は、すでにこれまで述べてきたように国連が経験した未曾有の財政危機と、またこれに対処するための組織変更(Department of Economic and Social AffairsからDepartment for Economic and Social Information and Policy Analysisへの改組に伴うUNSOからUNSTATへの転換)によって、論文の趣旨とその実現に変更を迫られたプログラムも少なくないが、同時にそれが実現され、さらに新しい飛躍が期待されるプログラムが現存していることも事実である。これは統計の連続性の必要を雄弁に裏書するものであろう。しかし新しい世紀の到来を目前に控えて、国際社会は国際紛争の予防と防止、国際経済秩序の再構築、地球環境の保全、核拡散の抑止、海洋法と海底資源の管理、人権の確立など解決を迫られている問題が山積している。またこうした問題に対処するための国際機関の在りかたについての再検討が今日ほど必要となっている時はいまだかつてない。こうした国際環境の中で国連システムもまた必然的に変容を遂げ、その統計開発もまた変貌すべきであろう。統計の世界においても、継続性と並んで飛躍と発展が必要なのである。そうして新しい酒は新しい器に盛るべきである。筆者はそのような国際社会における統計開発の新世紀の夢を我が国の若い世代の研究者に託したいと思う。

参 照 文 献

- Armstrong, David, Lorna Lloyd and John Redmond, *From Versaille to Maastricht, International Organization in the Twentieth Century*, Macmillan Press Ltd, 1996.
- Bartelmus, Peter, *SEEA Revision: An Agenda for Collaborative Research and Consensus Building*, London Group on Natural Resource and Environmental Accounting, Ottawa, 17-20 June 1996.
- Bjerve, Petter Jakob, *Three Decades of the Conference of European Statisticians: Past achievements and perspectives for the future*, *Artikler fra Statistik Sentralbyra*, No. 137, 1982.
- EUROSTAT, *Multilateral Measurements of Purchasing Power and Real GDP*, Office for Official Publications of the European Communities, 1982.
- Harrison, Anne, "The SNA: 1968-1993 and Beyond", Zoltan Kenessey, ed., *The Accounting of Nations*, IOS Press, 1994.
- Keuning, Steven J., *The NAMEA Experience, An interium evaluation of the Netherlands' integrated accounts and indicators for the environment and the economy*, *International Symposium on Integrated and Economic Accounting in Theory and Practice*, Tokyo, 5-8 March, 1996.
- Kravis, Irving B., "Comparative Studies of National Income and Prices", *Journal of Economic Literature*, March: 1984.
- Kurabayashi, Yoshimasa, *United Nations Statistical Office Progress Report on the Review of The System of National Accounts, the Nineteenth General Conference of IARIW, Noordwijkerhout, 25-31 August, 1985 (A)*.
- Kurabayashi, Yoshimasa, *Priorities in the Development of Statistics and Strategy for their Implementation in a Medium-Term Perspective: A case for the United Nations Statistical Office*, Mimeographed, 1985 (B).
- 倉林義正, *SNAの成立と発展*, 岩波書店, 1989.
- Kurabayashi, Yoshimasa, "Keynes' How To Pay for the War and its Influence on Postwar National Accounting", Zoltan Kenessey, ed., *The Accounting of Nations* IOS Press, 1994.
- 倉林義正・作間逸雄, *国民経済計算*, 東洋経済新報社, 1980.
- Kurabayashi, Yoshimasa and Itsuo Sakuma, *Studies in International Comparisons of Real Product and Prices*, Kinokuniya Company Ltd and Oxford University Press, 1990.
- 森田優三, *統計遍歴私記*, 日本評論社, 1980.
- United Nations, *Basic Principles of the System of Balances of the National Economy*, Sales No. E. 71 XVII. 10, 1971.
- United Nations, *Directory of International Statistics*, Sales No. E. 75. XVII. 11, 1975.
- United Nations, "Summary of the Program for the Review of the United Nations System of National Accounts with Editor's Introduction!", *Review of Income and Wealth*, June 1986.
- United Nations, EUROSTAT, IMF, OECD and World Bank, *System of National Accounts 1993, 1993 (A)*.
- United Nations, *Integrated Environmental and Economic Accounting, Interium Version*, Sales No. E. 93. XVII. 12, 1993 (B).
- United Nations, *The World's Women, 1970-1990*, Sales No. E. 90. XVII. 3, 1991.
- United Nations, *Strategies for Measuring Industrial Structure and Growth*, Sales No. E. 94. XVII. 11, 1994.
- United Nations, *Manual for the Development of Statistical Information for Disability, Programmes and Policies*, Sales No. E. 96. XVII. 4, 1996.